

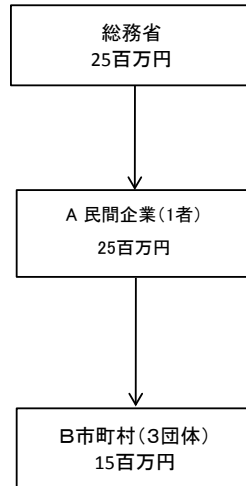
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業に関する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地域自立応援課		課長 馬場 竹次郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>定住自立圏構想では、中心市のオフィスや工場などに周辺市町村から通勤することを想定し、人口4万人超・昼夜間人口比率1以上といった中心市要件が定められていた。一方、国立公園や国定公園などの豊かな自然を有する地域(多自然地域)に通勤する住民が多いことから、昼夜間人口比率が1未満となるなどして、中心市要件を満たさない都市も少なくない。</p> <p>このような多自然地域を後背地を持つ居住拠点都市は、一定の都市機能を担い、豊かな地域資源を活かした雇用を創出する多自然地域を支える拠点的な都市としての機能を発揮しており、居住拠点都市を中心とする生活経済圏域について、その特性に着目した振興策のあり方を検討する必要がある。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	多自然地域を後背地とする居住拠点都市を中心とする生活経済圏域において、実態調査・実証研究等を実施するとともに、研究会を開催し、圏域全体に対する振興策のあり方を検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	0	0
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	30	0	0
	執行額	-	-	25	-	-	
	執行率(%)	-	-	83.3%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・居住拠点都市は、住民生活に必要な一定の都市機能を提供し、圏域全体を支える拠点的な都市としての機能を発揮している。居住拠点都市の衰退は、地域固有の資源を有する後背地にも多大な影響を与えることとなるため、その特性に着目した振興策を検討する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、低価格提示に対しての注意を払うこととしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の成果を踏まえ、他の圏域における地域資源を活かした広域連携による振興策の検討につなげることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の実態を調査した上で、その特性を踏まえた圏域全体の振興策のあり方について、検討を行うことができた。研究会における議論等を踏まえ、多自然拠点都市圏を定住自立圏の一類型として扱うこととしたため、本予算は平成24年度限りとなった。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成24年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成24年度で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0002

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)リベルタス・コンサルティング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業の請負	25			
計		25	計		0
B.富士吉田市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託調査費	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する実証研究	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティン グ	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業の 請負	25	2	92.60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士吉田市	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する実証研究	5	-	-
2	日光商工会議所	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する実証研究	5	-	-
3	利根沼田広域市町村圏 振興整備組合	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する実証研究	5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					